

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第57回 2024年以降の証券コードに英大文字が採用

2024年1月から、これまで4桁の数字であった「証券コード」に英大文字が採用されます。実際の影響はほとんどなく、まだあまり注目されていませんが、株式投資を行う人は基本知識として知っておくとよいでしょう。そこで今回は、新たな証券コードに関して、その導入の背景や具体的なコードの付与方法、今後少し不便になるとみられる点などについて解説します。

① コード枯渇問題への対応策 —— ～既存の証券コードには変更なし

「証券コード」とは、全国の証券取引所などでつくる証券コード協議会が日本株やETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）などの銘柄を識別するために設定している各種コードです。一般には、上場企業に付与されている「7203」（トヨタ自動車）のような4桁の数字と理解しておけば問題ありません。なお、より厳密には、この4桁の数字は各種証券コードのうち「株式固有有名コード」というものですが、ほとんどの場合、証券コードと呼ばれています。

日本株に関しては、これまで1300から9999までの数字が割り当てられており、最も小さい数字は「1301」（極洋）です。上場企業や上場金融商品の増加に伴い、利用可能な数字の組み合わせが徐々に減少してきており、数年後に枯渇すると見込まれていました。こうした中、証券コード協議会は、枯渇問題への対応策として2024年1月以降、証券コードに英大文字を利用することにしたのです。

英大文字（26文字）のうち利用されるのは「B」、「E」、「I」、「O」、「Q」、「V」、「Z」以外の19文字となっています。「0（ゼロ）」と「O（オー）」、「8」と「B」、「1」と「I」のように混同しやすいものは除かれています。

証券コード4桁のうち英大文字が利用される場所は、①先頭から4桁目、②同2桁目、③同

2桁目と4桁目の両方、の3通りです〔図表〕。そして、①が枯渇したら②、それも枯渇したら③という順番でコードが割り振られていきます。

今回の証券コードの変更にに関して、以下の3点についても押さえておくとよいでしょう。

1つ目は、既存の証券コードはそのまま利用され、英大文字に変更されることはないという点です。株式投資を行っている人は、上場企業の証券コードをある程度覚えておくといいと思いますが、今後もそのまま使えます。

2つ目は、2023年中に上場が決まり証券コードが設定された企業は、実際の上場日が翌2024年になったとしても英大文字は利用されません。これは、上場日でなく、証券コードの設定日が2024年であるかによって判断されるためです。

〔図表〕証券コードの概要

現在の証券コード	
1301	4桁の数字

2024年以降の証券コード	
130A	先頭から4桁目に英大文字を利用
1A00	先頭から2桁目に英大文字を利用
1A0A	先頭から2・4桁目に英大文字を利用

出所：証券コード協議会より大和総研作成



3つ目は、足元の証券コードの消化ペースに基づくと、先頭から4桁目を英大文字にしたパターン①で100年ほど証券コードを設定し続けられるとされています。そのため、今の現役世代が他の2つのパターンを目にする機会は基本的にないと思われます。

② 業種を代表する「01銘柄」—— ～一段と薄れる存在感

2024年1月以降に新規設定される証券コードの先頭から4桁目が英大文字になることに伴い、かつて日本の株式市場でよく言及されていた「01（ゼロイチ）銘柄」の存在感が一段と薄れていくこととなります。

「01銘柄」とは、4桁の証券コードのうち下2桁が「01」で終わる銘柄のことをいいます。証券コードが設定された当初は、上2桁で業種を示し、その業種の中で歴史のある大企業などに「01」を割り振るケースが多くありました。例えば、5400番台は鉄鋼業、9500番台は電力業を示し、「5401」は日本製鉄、「9501」は東京電力ホールディングスとなっています。

各業種を代表する銘柄であったため、企業規模が大きく、業績の安定性や財務の健全性が高いといった特徴を有する企業も多く、「01銘柄」の株価の値動きは市場でも特に注目されたのです。また、株式投資の初心者に対して、特定の業種を選んだ後、まずは「01銘柄」への投資を検討するのがよいといった投資の解説がなされることもありました。

ただし、証券コードが設定された当時の代表的な銘柄が現在の業界トップ企業とは限りません。例えば、7200番台は自動車業ですが、「7201」

は日産自動車となっており、業界トップのトヨタ自動車は「7203」です。東日本大震災時の原発事故によって経営危機に直面した東京電力ホールディングスのように、非常に優良と評価されていた企業でも突然のショックにより株価が暴落する事態も起こるため、「01銘柄」だから安心ということはありません。また、これまでの企業再編や新興企業の増加などから、近年「01銘柄」が注目されるケースはかなり少なくなっていると思います。

③ 投資への影響はほぼなし—— ～少し不便になる点に留意

個人投資家にとって、今回の証券コードの変更が投資行動や投資収益に及ぼす影響はほとんどないと思いますが、少し不便になる点がある点には留意が必要です。

まず、これまでの証券コードは4桁の数字であったため、数字を配置した「テンキー」のみですばやく入力が可能でしたが、新たな証券コードは英大文字の入力が必要となり、通常のキーボードも利用しなければなりません。証券コードによる銘柄情報の閲覧や取引の発注の際、入力が幾分面倒になり、株式取引の多い人ほど煩わしいと感じる可能性があります。

また、4桁の数字の証券コードで銘柄を記憶していた個人投資家にとって、英数字を組み合わせた新しい証券コードは少し覚えにくいと思われます。

おそらく、新たな証券コードの登場当初は少し違和感を覚える人が多いでしょう。ただし、時間が経過するにつれ、やや面倒と思いつつも、次第に慣れていくと思います。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に外向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。